

備忘録ないしは切り抜き帳(その217)

[2022年11月14日(月)]

○今朝ほど東京新聞が配信した『なぜか非公開で進む「国葬の検証」出席者まで徹底して隠す政府』なる記事を以下に転載させて頂く。「安倍晋三元首相の国葬を検証する政府の有識者ヒアリングが、「非公開」で行われている。「静かな環境」で考えるため、誰にいつ聴いたかは論点公開まで明らかにしないという。議論は国会でも始まっているが、基準や経費など国葬の実施を前提とした話を中心だ。国論を二分した儀式的検証はこのままで大丈夫なのか。(特別報道部・署名記事) ◆**結果公表の時期も「できるだけ早期」**政府のヒアリングは内閣府の「国葬儀事務局」が主体となって実施。9月27日に行われた国葬の経費約12億4000万円について、支出の妥当性や法的根拠を検証している。「こちら特報部」はまず対象となるのはどの分野の有識者か聞いてみた。担当者は「憲法や行政法, 政治, 外交などの専門家20~30人を想定している」と説明。具体的に誰を選んだのか尋ねたが、「差し控える」とし、基準も明らかにしなかった。意見と論点を整理した上で公開し国会にも報告するというので、その時期を聞いたが「現時点ではできるだけ早期にとしか言えない」。非公開とした理由は「静かな環境で進めることが重要」と松野博一官房長官と同様の説明に終始。既に終わった国葬について有識者の氏名や意見を公開するとどんな不都合があるのか、重ねて質問したが「会議で一度に意見を聴くわけではないので、個別の発言が報告前に外部に漏れることがないようにするため。最終的に対象者は公表することになる」と答えはかみ合わなかった。事務局は、7月の国葬実施の閣議決定に合わせ、内閣府が入る中央合同庁舎8号館内に設置され、国葬後も業務を継続している。「既に部屋は閉じており、必要に応じて職員が集まって業務をしている」との理由で撮影は断られた。◆**そもそも閣議決定で国葬強行「最初から最後まで…」**どんな有識者に声を掛けているのか知るため、関連する分野の人たちに取材を申し込んだ。「この件で取材には応じられない」と断られたり、返信がない人もいる中、ある専門家が「(要請については)言えないことになっている。一般論」と断って対応。「政府は、発言が取り上げられ圧力がかかったりすることを心配しているのだろう。(非公開は)理解できなくもない」と語った。国民の目に触れない状態で進む検証に、安倍政権と対峙した有識者は手厳しい。上智大の中野晃一教授(政治学)は「もちろん要請は来ていない」としたうえで、「結論ありきでないと議論を見せることが重要なのに、非公開でやましいことをしている印象を与える。国葬を正当化する意味では失敗」と指摘。公表が有識者に影響を与えるとの理由に「学問はもともと匿名ではやらない。研究者は責任を持って意見を発信している」と反論した。元外務省国際情報局長の孫崎享氏も要請はないとしたうえで、内閣府の対応を「国葬を評価する人が限られ、人選が偏っているのだろう。少なくとも外交面で評価することはできない」と分析。名古屋学院大の飯島滋明教授(憲法学)にも連絡はないといい、「国葬が憲法上、問題だと指摘するような学者には声を掛けないでしょう。ある程度問題点を指摘するが全体としては評価するような人々を呼んでいるのでは」とみる。閣議決定で国葬を強行し、検証も非公開で進める姿勢を「最初から最後まで民主主義の点から正当化できない」と批判する。◆**生前退位を巡るヒアリングの際は**この種の政府ヒアリングは公開するのが原則ではないのか。有識者らへの意見聴取が多く行われる国の審議会などの運営指針には「会議または議事録を速やかに公開することを原則とし、議事内容の透明性を確保する」とある。非公開にされるのは「特段の事情」がある場合に限られる。個人情報や企業機密、国防に関する機密情報などを扱うときだ。ただ聴取そのものを非公開とするときでも、ほとんどの場合、誰に聴取するかは事前や開催直後に明らかにされる。例えば、天皇陛下(現在の上皇)の生前退位を巡って2016年に政府が設けた会議。今回の国葬ヒアリングと同様に「静かな環境で、率直に自由な意見交換をするため」として、有識者ヒアリングの詳細な議事録は明らかにされなかったが、聴取する10人以上の有識者の名前と肩書は事前に公表されていた。NPO法人「情報公開クリアリングハウス」の三木由希子理事長は、「名前を明らかにすることでヒアリングの目的を損なう特殊な事情がなければ、誰から意見を聴くのかを非公表にする意味はない。事後にまとめて誰だったかを公表すると『聞くべき人に聞いていない』という批判を招く原因にもなる。事前にオープンにするのが望ましい」と指摘する。◆**「憲法の性格が問われる」求められる議論の本質**国葬の検証を巡る議論は政府とは別に国会でも始まっている。衆議院の与野党協議会は今月から議論を始めた。ただその論点は、政府が国葬決定前に国会へ説明しなかったことや、政府が公表した12億4000万



国葬に関する有識者ヒアリングをしている内閣府
=東京・永田町で

円の経費が適切だったかどうか、国が主催する葬儀の今後の基準の在り方などが中心だ。10日の衆院憲法審査会では、立憲民主党の谷田川元・衆院議員が「国葬は天皇の地位にあった方のみ対象とすべきだ」としたうえで、首相経験者を対象に国葬に次ぐ格式の「国民葬」を新設するよう提案。「首相になれば大関で、2度続けて衆院選に勝利すれば横綱だ。横綱級の首相経験者を国民葬の対象とする」などと持論を展開した。だが、国民が期待しているのはそうした形式論ではなく、国民の過半数が反対したにもかかわらず強行された国葬自体の是非の検証ではないのか。衆議院事務局の職員を務めた元参院議員の平野貞夫さんは「国葬の問題の本質的な位置付けが各党にできていない」と憤る。本質とは何か。



安倍晋三元首相の国葬会場＝2022年9月、東京都千代田区の日本武道館で

「国葬とは、故人を特別扱いして人を差別するもので、自由と平等と国民主権を掲げる憲法に反する。その意味で国葬問題とは、憲法の性格そのものが問われている」と指摘する。「憲法に関わることなので、本来は議長が主導して(衆院議長の諮問機関である)議会制度協議会で検証すべきだ。このままでは岸田首相が行った『国葬儀』を正当化する作業になってしまう」 ◆**結局、批判回避とアリバイ作り?** 透明性も目的も曖昧な検証作業。国葬前は国民の批判に対して、自慢の「聞く力」を一切発揮しなかったのに、終わった途端に検証を打ち出した岸田首相の思惑はどこにあるのか。政治アナリストの伊藤惇夫さんは「単純に批判回避とアリバイ作りだろう」とぼささり。「政府は検証と言いながら、オープンな議論をするわけでもない。今のままでは数10人の識者から話を聞き、その意見をまとめましたという形に終わる可能性が高い。それは本来の検証ではないし、国民が納得するような結論が出るとは思えない。少なくとも、誰からヒアリングするのかをオープンにして、議論の過程を明らかにすることが不可欠だ」 ◆**デスクメモ 国民不在なら** 以前、1980年ごろに書かれた有識者会議の議事録を取材した。事務局で議論を誘導するような発言をしていた元官僚を訪ねると、国が間違った方向に行かないようにするのが自分たちの役割と言いつつ、国民不在の「審議会行政」。今も残っているなら、消し去らなくては。(本)

[2022年11月15日(火)]

○今朝の東京新聞社説『東京五輪汚職 検証なき招致の危うさ』を転載させて頂く。「東京五輪・パラリンピックを巡る汚職事件の捜査が終結した。巨額の公金を投じた祭典が大規模な贈収賄の舞台になっていた。国民と国際社会の信頼を取り戻すには、なぜ事件が起きたのか、国と東京都による徹底検証が必要だ。それなくして2030年冬季札幌大会の招致はあり得ない。事件の広がりにあせんとする。受託収賄罪で起訴された大会組織委員会元理事高橋治之被告(78)の賄賂額は約2億円。計15人が起訴され、贈賄側には紳士服「AOKIホールディングス」、出版「KADOKAWA」など業界大手の元トップが並ぶ。高橋被告は大会スポンサーや業務受注を希望する企業の意向を受け、組織委に口利きしては見返りを得ていたとされる。賄賂性を否定しており裁判では検察との全面対決になる見通しだ。ただ「みなし公務員」の身分で金を受け取っていた事実は変わらない。なぜこんな事態がまかり通ったのか。背景にある構造的な問題を指摘せざるを得ない。組織委は役所や企業の寄り合い所帯。実務の多くを広告大手「電通」に「丸投げ」していたため、同社元専務の高橋被告が影響力を行使できた。電通もOBの意のままに動いていたのなら、ずさんな仕事ぶりと言うほかない。組織委のガバナンス(統治)は不十分で、情報公開の仕組みも備えていない不透明な「ブラックボックス」だった。起きるべくして起きた事件ではないか。その組織委もすでに解散し、森喜朗・橋本聖子両元会長・竹田恒和元副会長らは説明責任を果たそうとしない。無責任の極みだ。国と都が開催を世界に約束し、巨額の公金を支出した大会だ。両者には中立的な第三者機関を立ち上げ検証する責任がある。東京大会の検証も説明もないまま、2030年冬季札幌大会の招致活動が続くのは異様に映る。札幌市と日本オリンピック委員会(JOC)は、9月、公正でクリーンな大会へ向けた「宣誓文」を公表した。都も再発防止に向けた有識者会議を設置するという。しかし、不正を生んだ大会の構造的な問題を解明しなければ、実効性ある対策にはつながらない。五輪に限らず、行政が民間に丸投げする業務は多い。真の再発防止策を講じなければ、同様の不正は繰り返されるに違いない。」

[2022年11月16日(水)]

○今朝の朝日新聞社説『噴火予知連 持続可能な体制整えよ』を以下に転載させて頂く。「火山噴火予知連絡会の「50年に1度の大改革」が進められている。継続して観測や研究ができる仕組み、次世代の専門家の育成策

を整えねばならない。気象庁長官の私的諮問機関の噴火予知連は、火山現象の総合的な判断などを目的に約半世紀前、1974年に発足した。大学や関係機関の専門家で構成され、1986年の伊豆大島噴火や2000年の有珠山噴火などで防災に貢献。活動評価や研究情報の交換、専門的な提言なども続けてきた。火山噴火は、予知も推移の予測も技術として確立しておらず、研究者の知見に依存する要素が大きい。しかし、国立大学の法人化と運営費交付金の削減で、人員も予算も縮小してきた。今の組織や任務を維持していくことが難しくなってきた。一方、御嶽山噴火後、気象庁では火山関連の職員が従来の160人から280人程度に増やされ、研修制度も充実された。改革では、火山活動の日常的な活動評価を気象庁が行い、非常時は専門家の知見を集めて対応する方向で調整されており、来年度からの移行を目指す。日本は有数の火山国ながら火山学者は少なく「絶滅危惧種」とまで言われてきた。現状を踏まえればこの改革は時流に沿ったものだ。いくつか課題がある。ひとつは平時から緊急時への円滑な移行。学者が速やかに補完できる体制にすべきだ。知識や経験が足りないと変化の兆候を見逃したり軽く見たりで重要な判断が遅れる恐れもあり、問題が見つければ常に見直す必要がある。火山の観測や研究を持続させ、専門家の育成を続ける体制づくりも課題だ。専門家からは、地震調査研究推進本部のような火山の観測や研究を一元的に進める司令塔が必要と指摘されている。今は新組織を作る機運は盛り上がりませんが、火山大国である以上、いずれ社会が切望する時が来るはずだ。それまで望ましい組織や観測、研究のあり方の検討を続け、できることから実行するべきだ。火山災害は頻度が低く、普段は重要視されにくいのが、足元を固めねば危機に対処できない。御嶽山の噴火後、従来16火山だった重点観測研究の対象が25火山になったが、機器の更新や臨時観測点の設置にとどまり、恒久的な施設を増設できたのは2火山に過ぎない。まず、政府の確実な予算配分が必要だ。過去に繰り返されながらも、ここ100年以上はなかった大規模噴火の恐れも指摘される。海外の活発な火山で研究や経験を積むなど専門家の維持と高度化を進めなければならない。平時の地道な備えの大切さは、新型コロナでも学んだはずだ。」
☞ 火山噴火には個性があるとよく云われる。その個性を知るには日頃からの見守りが大切で、このため各火山には主に地元の大学が張り付いて、マンツーマンでお守り(監視)をしている。お蔭で1986年の伊豆大島噴火では1万人の全島避難が出来たし、2000年の有珠山噴火でも完璧な事前避難に成功している。国は軍事予算の増強よりも、このような地道な国土防衛にこそ国家予算を投じるべきである。



伊東沖の海底噴火について記者会見する火山噴火予知連絡会の下巻大輪会長(右から2人目)ら=1989年、東京都千代田区大手町

[2022年11月17日(木)]

○今朝の東京新聞社説『参院選の不平等 格差なくす大改革こそ』を以下に転載させて頂く。「7月の参院選の「一票の不平等」について各地の高裁判決は「違憲・違憲状態」が9件と厳しかった。「合憲」判決も抜本的な制度改革を求める点は同じだ。限りない「平等」を目指すべきだ。7月の参院選は、一人当たりの有権者数が最少の福井と最多の神奈川の選挙区とでは格差が3.03倍あった。神奈川の有権者は0.33票の投票価値しか持っていないのと同じだ。この不平等を「違憲」としたのは仙台高裁だ。「著しい不平等状態が明らかな中、国会は裁量権があるのに是正しようとせず憲法に違反する」と明確に述べた。2016年選挙で4県で「合区」が導入されて初の違憲判断だった。全国の高裁・高裁支部で争われた裁判で唯一の「違憲」だが「違憲状態」判決も8件に上る。いずれも政治の怠慢に厳しい姿勢を示したといえる。そもそも3倍以上の格差があったのは、宮城、東京、神奈川である。全人口の2割を占める。原告側は「今回の参院選で不当に被害をこうむった被害者は2100万人超も存在している」ゆえに、司法救済する義務があると主張した。統一判断を示す最高裁はぜひ厳しい態度で臨んでほしい。確かに「合憲」判断も7件あった。「国会での改革議論が進んでいる」との理由からだが、前回の2019年選挙と比べると合憲判断の数は半減だ。同時に「制度に抜本改革が不可欠」と述べた点は違憲・違憲状態判決と同じである。つまり国会は司法から待たなしの大改革を迫られていることを自覚すべきである。3倍の格差とは、同じ人口の県で議員1人しか選出できないケースと議員3人を出せるケースがあるのに等しい。国政選挙こそ国民の「主権」を発揮できる場であることを考え合わせれば、代表民主制である限り投票価値の「平等」を目指すのは当然だ。不平等を放置すれば、むしろ国民の意思が国政に正しく反映されない。参院改革協議会は16日に初会合を開いたが、小手先の改革はもはや許されない。例えば全国を11のブロックにする選挙制度の導入など大胆な発想で取り組むべきだ。この方法だと、3倍超の格差は一気に1.13倍まで縮小する。民主政治の基盤たる選挙から早く不平等をなくしてほしい。」
☞ 何度も

言うようであるが、国政を大所高所から見守る役割の参院選は全国区一本で行うのが筋ではないのか。衆院選も小選挙区制で民意の半分をゴミ箱に捨てるよりは選挙区をより広くして、地域の問題はそれぞれの地方行政に委ねるのが良いのではないだろうか。

○東京新聞こちら特報部の『「80歳の壁」和田秀樹さん 日本医療界では異質の健康法を提唱するわけとは』

なる記事を転載させて頂きたい。「精神科医の和田秀樹さんの著作「80歳の壁」(幻冬舎)が50万部を突破し、今年のベストセラーが確実視されている。いかに幸せな老後を送るかというノウハウ本だが、その主張は節制が伴いがちな健康指南とは全く異質。そんな本が売れる背景には、「漫然とした医療不信がある」と言う。その真意を和田さんに聞いた。(鈴木伸幸) ◆本が売れる背景に「医療不信」和田さんが提唱する健康法は一般的な医療常識とは一線を画している。「食べたいものを食べ、飲みたければ酒も飲む」「健康診断(健診)を絶対視しない」「血圧、血糖値、コレステロール値は下げなくていい」「薬は不調があるときだけ飲めばいい」 実際、身の回りを見れば、医師に従順に従った人が早死にする一方、酒を飲んで、たばこを吸っても長生きな人がある。和田さんは「医療に不信感を持ちながらも不安がある高齢者が僕の本を買っているのでしょうか」と解説する。



日本の医療不信について語る和田秀樹さん
=東京都文京区で

◆節制のストレスで免疫低の恐れ もちろん、和田さんの提唱には根拠がある。肥満が問題となっている米国では死因のトップが心筋梗塞なのでコレステロール値や血圧、血糖値を下げた方がいい。しかし、日本で死因のトップはがん。心筋梗塞で亡くなる人の10倍以上もいる。「がん予防で免疫力を保つには、暴飲暴食は論外だが、過度な節制によるストレスを減らし、しっかり食べて栄養状態をよくすることが大切だ」コレステロール値は栄養状態の指標でもある。1日当たりの肉の摂取量は米国人が300g程度で日本人が100g程度。「普段からあまり食べていないのに、控えると免疫細胞の材料となるコレステロールが減る。肉好きな人は楽しみが減り、それがストレスで免疫力が落ちるかもしれない」「遺伝性の疾患など一部の例外を除き、日本人はコレステロール値が高い方が長生き。むしろ低い人は極端に死亡率が高くそれが問題。精神医学的にも高い方はうつになりやすく、もっと肉を食べるべきだ」高血圧も日本人の栄養状態が悪く、血管がもろくて脳卒中で亡くなる人が多かった1970年代までは確かに問題だった。しかし、今は栄養状態が改善して血管は丈夫になり「動脈瘤がなければ、病的ケースや頭痛、目まいといった自覚症状がある場合を除けば、まず問題ない」血糖値も「食事に気を付けて、歩く習慣を付けるだけで改善する。そもそも、大規模な比較調査がないので、どれだけ下げればいいのかも分かっていない」 ◆検査数値に過剰反応、薬の消費量も多い 問題は「検査数値への過剰反応」という。日本ほど健診が頻繁な国は珍しく、それによるメリットはあるが、デメリットもある。血圧や血糖値の数値が高いとそれ自体は病気ではないのに、数値を下げるための薬が出される。「薬好き」という国民性もあって、日本は世界で最も薬の消費量が多い国の一つだ。和田さんは「厳密には不要な薬が多い。薬には副作用がある。薬で低血圧や低血糖を起こして足元がふらつき、けがをすることもある。薬の相互作用で副作用が起こりやすくなる多剤服用の問題もある。できるだけ飲まない方がいい」と断言した。 ◆収入のため過剰な検査、上意下達の医療従事者 日本医療界には制度的欠陥がいくつかあるという。国際比較で日本は磁気共鳴画像装置(MRI)などの高度医療機器の設置台数が極めて多く、国民の医療機関への通院頻度も最多レベルにある。国民皆保険制度があるので低額な自己負担で検査を受け、薬をもらえるからだ。だが、それには問題もある。和田さんは「検査や投薬の要不要はチェックされず、増やせば医療機関の収入は増えるので、過剰な検査と投薬がまん延する」と指摘する。また、医療従事者には大学教授を頂点とする上意下達体質が根強く、その閉鎖性は「象牙の塔」とも評される。日本医療は専門分野への特化が特徴で肝臓内科、腎臓内科と臓器別に細分化され、医師の9割以上を専門医が占める。内輪の論理が強く、各科はお互いに不干渉が不文律で、相互批判はご法度となっている。大学の医学部入試に必須の面接も懸念材料だ。「ハーバード大学など欧米の名門校では、教授に議論をふっかけるぐらいの学生が評価され、それが医療の進歩にもつながる。異分子を面接で排除し、従順そうな生徒だけを受け入れる入試では、大きな意味で医療のためにならない」と言う。和田さんもそんな内向き志向を体感した。「私の『高齢者の精神療法の方法論』を提起した論文は、米国の自己心理学の国際年鑑に優秀論文の一つとして掲載されたが、東北大学では300人に1人しか落ちないとされる博士論文の審査で落ちた。日本では教授の意に沿わないと外される」 ◆専門外に弱い開業医、頼りは検査数値 いびつな診療報酬制度には改善が必要だ。現状では開業医の収入は勤務医の2、3倍にもなるため、勤務医は50歳前後で開業することが多い。ところが専門分化されているので、自分の専門外の病気を診られない。そこで「開業医対象のベストセラー『今日の治療指針』(医学書院)に従って治療薬を出しているのが実情」という。それもあって検査数値に頼る「正常値絶対主義」に陥りやすく、薬で数値を

正常値内に収めようとする。ただ、そもそも正常値とは全世代を通じた検査結果の平均値。個々に固有の適正值があり、平均値に収まればいいわけではない。例えば、メタボリック症候群健診で肥満の尺度とされる体格指数(BMI)では「太り気味」の人の健康寿命が最も長い。実際に、医師が過剰に介入しないほうが健康な老後を送れるという実例もある。北海道夕張市は2007年に財政破綻し、市立総合病院が診療所に縮小され、医療機関への通院頻度は下がった。過疎化は進み高齢化率も50%を超えた。それでも生活指導で、死亡率は悪化しなかった。「過剰な診療や投薬がなくなり、より人間らしい最期を迎え、老衰で亡くなった方が増えた」と分析されている。もちろん医師が不要なのではない。高度な専門医療で命が救われた例は数知れず、治療不可能な難病は減っている。問題は権威者が一度決めたことに批判が許されず、方向修正ができない無謬性だ。

◆**人も心も診られる総合診療医が必要** 日本医学界がコレステロール値などに過剰反応するようになった契機は、1980年前後に米国で動脈硬化性疾患による死者の急増が社会問題化したこと。米医学界が対策を打ち出し、日米で背景事情が異なるのに、日本医学界がそれを模倣して今に至っている。専門分野に特化する「臓器別診療」も漫然と前例踏襲が続く。高齢化が進む中、必要なのは個別の臓器ではなく、人を診て心もケアする総合診療医で、本来開業医は総合診療医であるべきだ。実際に英国では医師の半数が総合診療医で、厚生労働省はその問題を認識はしている。和田さんは「医師養成を文部科学省任せにせず『厚労省が総合診療医養成の医学校を新設する』といった抜本的改革をしなければ、本当に医療崩壊が起こりかねない」と警鐘を鳴らした。◆**デスクメモ** 健康診断の数値は結構気にする方だ。悪ければ落ち込み、病気かなと調べたくなる。ただ、数値が良いときは体調が絶好調かというとなんかそんなこともない。モヤモヤの背景に「象牙の塔」や「正常値絶対主義」があるという指摘に納得。数値の行間にあるものを読み解かなくては。(本)



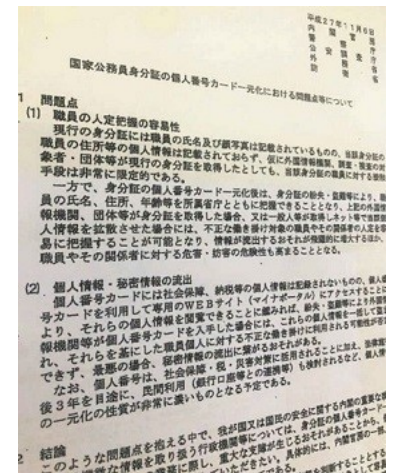
夕張市の財政破綻で診療所に縮小された夕張医療センター。医療体制が弱体化しても同市の死亡率は悪化しなかった=2008年、北海道夕張市で



厚生労働省が入る中央合同庁舎第5号館。和田さんは厚生労働省に「総合診療医養成の医学校新設」を求めている=東京、龍が関で

[2022年11月18日(金)]

○今朝の東京新聞『「マイナカード+公務員身分証」やめて! 身内の省庁が自ら「直訴」』を転載させて頂く。「マイナンバーカード普及のため政府は中央省庁に対し国家公務員の身分証化を進めているが、一部の省庁が「個人情報漏えいの恐れがある」との理由で反対していたことが分かった。政府は健康保険証廃止や免許証との一体化を進め、民間企業の社員証としての利用を呼びかけるなど普及に躍起だが、改めてその説得力が足元から揺らいでいる。(特別報道部・署名記事) ◆**政府内で交わされた「異例な文書」**「政府部内でこんな文書が取り交わされるケースは見たことがない。非常に異例な文書だ」16日の衆議院内閣委員会で質問に立った立憲民主党の山岸一生氏が文書を示し政府の見解を求めた。文書のタイトルは「国家公務員身分証の個人番号カード一元化における問題点等について」政府は2016年から霞が関の中央省庁でマイナカードの身分証利用を実施しているが、文書はその直前の2015年11月、内閣官房と警察庁、公安調査庁、外務省、防衛省が連名で政府に提出したものである。文書は、マイナカードを身分証として使用することの問題点として「紛失・盗難等により職員の氏名、住所、年齢等を所属省庁とともに把握できる」とし、外国情報機関などが取得したり一般人がネットなどで拡散したりすると「職員やその関係者に対する危害・妨害の危険性が高まる」と指摘。カードだけでは社会保障や納税などの個人情報は分からないが、マイナポータルにアクセスすれば閲覧できるため、「個人情報を一括して盗まれ、それらを基にした職員個人に対する不正な働きかけに利用される可能性が否定できず、最悪の場合、秘密情報の流出につながる」と身分証との一元化からの除外を求めた。◆**「当時の判断として懸念があった」** 答弁した谷公一国家公安委員長は「当時の判断として懸念があったことから、一部の関係省庁とともに見送ることにした」と文書の内容を認めた。その上で、他省庁の運用実態や政府の方針を受けて警察庁でも身分証利用する方針だとし「早期に実現されるよう指導していく」と述べた。河野太郎デジタル相は文書について「先日知ったが、ここに出ているすべての省庁が身分証の



内閣官房などがマイナンバーカードの身分証化に反対を表明した文書=山岸一生事務所提供

導入を決めて、いま具体的な方策を考えている」として、「民間にもどんどん活用してもらいたいと思っている」と強調した。だが懸念払拭のための具体的な方策は明らかにされなかった。◆**状況変わっていないのに…**
「こちら特報部」の取材に山岸氏は「文書の運用を変えたのであれば何がどのように解消されたのか政府は説明すべきだ。状況が変わっていないのにカードを国民に取得させるために無理やり不安を押し切るのであれば、かえって情報漏えいのリスクを高める」と今後も追及する考えだ。政府は2024年秋に健康保険証を廃止してマイナカードと一元化するなど、事実上の取得義務化を進めており、「個人情報の保護は高いセキュリティを確保している」と強調する。これに対し国家による市民監視の危険性を訴えてきた山下幸夫弁護士は「文書はマイナカードに反対する人たちと全く同じ理由を指摘している。普及率を上げるために身分証という安易な方法を取り入れ、内部から不安の声が上がったということだ」と指摘する。「政府自ら危険性を認識しながら、国民に問題ないと強調するのは矛盾している。文書を提出したのはいずれも秘匿情報を扱う省庁で、個人の情報とレベルが違うと言いたいのだろうが問題は一緒だ」民間への活用を改めて促す河野氏の説明にこう苦言を呈す。「本当に懸念が払拭されるのか。そこにまた膨大な予算がつぎ込まれるのであれば本末転倒で、カード取得を国民に納得させることはできない」
☎ 公務員も信頼できないと言っているマイナカードを国民に押しつけるのは如何なものだろうか。国民は以前から信用していないが…

[2022年11月19日(土)]

○今朝の東京新聞ぎろんの森『法相は「更迭」か「辞任」か』を以下に転載させて頂く。「先週金曜日は、午後になって葉梨康弘法相＝写真＝辞任というニュースが飛び込んできました。12日朝刊は「ぎろんの森」に代え、社説「葉梨法相辞任 政権担う能力あるのか」を掲載しましたので、当欄は2週間ぶりです。辞任のきっかけは葉梨氏が9日夜、東京都内での自民党議員のパーティーで「法相は朝、死刑(執行)のはんこを押す。昼のニュースのトップになるのはそういう時だけ、という地味な役職だ」などと述べたことです。死刑執行を命じる立場にしながら、国家が人命を奪う制度を冗談にするなど見識が疑われます。閣僚として不適任ですので、葉梨氏は発言が発覚した時点で直ちに辞めるべきでした。しかし、岸田文雄首相は辞めさせるどころか、葉梨氏を続投させます。社説は「看過できないのは、任命権者である首相が当初、葉梨氏を擁護したため、辞任が遅れたことだ。発言の重大性を認識できないようでは、政権担当の能力と志に疑問を持たざるを得ない」と批判しました。葉梨氏の辞任を巡り、東京新聞を含む新聞各紙は一面で「葉梨法相更迭」などの見出しを掲げて報じました。辞書によれば「更迭」は役職を解き、別の人物を充てるという意味で、閣僚の場合、任命権者である首相が主導権を発揮して交代させる場合にしばしば使われます。葉梨氏の場合はどうだったのか。首相は結局辞任させましたが、野党に加えて与党内でも批判が強まったため、追い込まれての閣僚交代です。首相が強い決意で「更迭」した状況ではありません。論説室で議論した結果、本紙社説は首相が主体的に人事権を行使したかのように誤解させる「更迭」という言葉をあえて使いませんでした。旧統一教会(世界平和統一家庭連合)との接点が次々と発覚した山際大志郎前経済再生担当相も同様です。野党などに追い込まれての辞任ですので、社説は「更迭」という言葉を避けました。どの言葉を選べば読者に意味やニュアンスが正しく伝わるのか。論説室では日々議論し悩みながら社説を書いています。(と)」



[2022年11月20日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 科学研究が枯れる前に』を転載させて頂く。「ノーベル賞の授賞式が12月10日、スウェーデンのストックホルムで開かれます。今年はいませんが、日本人の受賞者は2000年以降、20人に上り「ノーベル賞ラッシュ」とも言われます。しかし、ここ数年で受賞した研究者らは口々に日本の科学技術研究の現状を憂えています。いずれ日本から受賞者が出なくなるかもしれないのです。ノーベル賞は発見や発明から20年以上たって贈られることも珍しくなく、2000年以降の受賞の多くが1970～80年代の業績です。当時よりも状況はもっと悲観的だということです。2016年の医学生理学賞、大隅良典・東京工業大栄誉教授は受賞後の取材に「今の科学は性急に役立つことを求められ研究者に余裕がない。ものすごく短期間で費用対効果が問われ、みな疲弊している」と訴えました＝写真。2015年の物理学賞、梶田隆章・東京大特別栄誉教授も「科学はすぐ役立つものという考え方が当たり前になった」と話します。共通するのは「科学が消費されていく」という危機感です。◆**短期で結果を求められ**



背景にはバブル崩壊後の経済停滞があります。国立大学は2004年に法人化され、人事などの裁量と引き換えに運営や研究の基盤となる国の交付金を毎年1%ずつ減らすことになりました。財政難の国から「各自うまくやってくれ」と切り離された形です。補助金削減で浮いたお金は「競争的資金」に回されました。国が公募採用した研究に出すもので国の意向が強く反映されます。競争的資金の年限は長くても5年ほど、中間評価もあって短期で結果を出さなくてはならず、息の長い研究には向きません。大隅氏は「私は最初の論文を出すまで4年かかった。今なら完全にはじき飛ばされていた」と話します。国の第5期科学技術基本計画(2016~2020年度)に「社会実装」という言葉が登場します。簡単にいうと実用化です。この言葉を知ったのは、世界的業績を上げているある教授を取材したときでした。もの静かな人が「社会実装、社会実装と求められる。予算をもらうために実用化に力を注ぎ、基礎研究のパワーがそがれる。トップ10論文が減るのは当たり前」と激しい口調になったのです。トップ10論文というのは引用回数が上位10%の「影響の大きな論文」のことです。日本のトップ10論文数は1999年時点で世界4位でしたが、2019年には10位に落ちました。特に大学法人化後の2005年ごろから急激に順位を下げています。効率的に研究成果を上げ、経済的な効果に結び付けようという思惑は空回りしている形です。焦る国は、方針を見直すどころか、要求を一層強めます。2021年度からの第6期科学技術基本計画の名称を「科学技術・イノベーション基本計画」に変え、社会を変える大きな技術革新という意味の「イノベーション」を前面に打ち出したのです。「社会の役に立つ」から、「停滞した社会を変える」への加速です。◆**成果搾り取るだけでは** 科学研究を取り巻く状況の変化を受けて、大学院の博士課程に進む学生の割合が減っています。疲弊する研究者を見て尻込みするのも当然です。競争的資金はもともと力のある東京大学など一部に集中し、規模や設備面で不利だった地方大学は資金獲得が難しく、若手の育成にも苦しんでいます。研究成果が役立つに越したことはありませんが、大きな成果やイノベーションは予想もしないところに生まれます。薄く広く研究資金を配るのが効果的との主張にも説得力があるように思えます。トップ研究者を支援して世界と競うことが必要だとしても、科学の根幹や裾野を細らせてはいけません。成果を搾り取るばかりではいずれ底をつきます。農業や漁業、エネルギー利用では持続可能な方法が探られているのに、科学政策では顧みられないのはなぜでしょう。10兆円のファンドを運用した利益で大学を支援する試みが始まりましたが、支援にはトップ10論文を多く出しているなどの条件が付きます。それでは今の格差をいっそう広げるだけです。それよりも見込んである運用益の半分を充てるだけで、法人化以降減らしてきた交付金をまかなえます。今なら間に合うかもしれません。長い年月をかけて培ってきた日本の科学研究を枯らしてしまう前に考え直す必要があります。」🗨️ 目先の小さな成果のために時間制限を設けて研究者を追い込むのは、いい加減止めにしていただきたい。研究者は消耗品ではない。

[2022年11月22日(火)]

- 今朝の東京新聞社説『寺田総務相辞任 遅きに失した首相判断』を以下に転載させて頂く。「寺田稔総務相が辞任した。10月初旬から「政治とカネ」を巡る問題が相次いで指摘されていたのに、岸田文雄首相は説明責任を果たすよう求めるだけで事態を積極的に打開しようとはしなかった。遅きに失した判断だ。山際大志郎前経済再生担当相、葉梨康弘前法相に続き、1ヵ月足らずで3閣僚が辞任に追い込まれる極めて異例の事態であり、首相の任命責任は免れまい。寺田氏は関係政治団体の政治資金収支報告書の会計責任者に故人の名前が記され、政治資金規正法違反や有印私文書偽造の疑いで市民団体に刑事告発された。寺田氏の政治団体が事務所の賃料を妻に支払い、政治資金を身内に還流していた問題なども次々に判明していた。政治資金規正法を所管する総務省を率いる閣僚として適格性を欠くのは明白だったが、首相が交代をためらううちに昨年の衆院選で地方議員らに選挙運動の報酬を支払った公職選挙法違反(運動員買収)の疑いまで浮上した。寺田氏の交代は首相自らの主体的な判断というよりは、与野党で批判が高まったため追い込まれた末の決断だろう。山際氏は旧統一教会(世界平和統一家庭連合)との関係を報告せず、葉梨、寺田両氏は自らの所掌を巡る言動が問われた。3氏が閣僚候補として適切だったのか、入閣候補者の過去の言動や政治資金に関する「身体検査」が十分だったのか疑問は尽きない。葉梨、寺田両氏は首相が率いる自民党岸田派の所属であり、山際氏は首相が第一次政権で起用した甘利明前党幹事長の側近だ。閣僚としての適格性よりも関係の近さが閣僚起用で優先されていたとしたら到底看過できない。物価、エネルギー高騰に対応する総合経済対策の財源となる2022年度第2次補正予算案の審議が始まり、旧統一教会の被害者救済のための法案づくりが進む。国民の声に耳を澄ませ暮らしを守るためのこうした政策の実現に政権として誠実に取り組まなければ、政治に対する信頼を取り戻すことなどとてもできまい。」
- 同じく東京新聞筆洗『「辞任ドミノ」という言葉の軽さ(仮題)』も転載させて頂きたい。「国文学者の池田弥三郎さんが子どものときに「おいしい」という言葉を使って叱られたと書いていた。「いやだね、この子は

女の子みたいな言葉を使って」▼池田さんは1914(大正3)年、銀座のお生まれ。当時その界隈の男が食べ物の味をほめるときはうまいとかうめえだったそうで「祖母や母親などは何かいやだという気持ちでうけとつらしい」。若い女性も「うめえ」を使う現代とはだいぶ違う。▼ある言葉について間違っているわけでもないのに「何かいやだ」と感じることはどなたにもあろう。わが身でいえば「辞任ドミノ」である。▼政治とカネの問題で寺田稔前総務相が辞任した。わずか1ヵ月の間に3閣僚が相次いで辞めたとなれば、確かに並んだドミノが順繰りに倒れていくかのようである。▼気になるのはその言葉に不可抗力のニュアンスがあることか。3人の辞任の理由はそれぞれ別で、関連性はない。最初のつまずきがあってそれが連鎖しているわけではない。辞任ドミノと言ってしまうと何だか自然現象のようで、国民生活を預かる閣僚に不適任な人物を3人も起用した岸田さんの失敗が軽く聞こえはしまいか。責任はひとえに起用した岸田さんにある。▼同じゲーム牌でいえば麻雀の方だろう。ひどい牌ばかり選んでは放銃を繰り返して支持率と信頼を失っている。点棒は底をつき、展望も見えない。」☞点棒と展望のダジャレを引き出すために引用された池田弥三郎氏はさぞかし迷惑がっておられることだろう。

[2022年11月23日(水)]

- 今朝の東京新聞社説『防衛力強化提言 増税なら国民に信問え』を以下に転載させて頂く。「防衛力の在り方について議論していた政府の有識者会議が岸田文雄首相に報告書を提出した。5年以内に防衛力を抜本的に強化するため増税の必要性に言及しているが、国民に幅広く税負担を求めるのなら衆院解散・総選挙で信を問うべきだ。2022年度の防衛費は国内総生産(GDP)比1%弱の約5.4兆円。自民党が主張する「5年以内にGDP比2%以上」に増やすには毎年5兆円を超す財源が新たに必要になる。報告書は具体額には言及していないが、防衛費を増やす財源に充てるため社会保障費以外の歳出を改革した上で「国民全体で負担することを視野に入れなければならない」として「幅広い税目による負担」を求めた。防衛力を着実に強化するには安定財源が必要との理屈だろうが、物価や光熱費が高騰する一方で賃金は上らず社会保障負担も増え続ける状況で、いくら防衛のためとはいえ多くの国民が増税に納得するとは思えない。国民を守るための防衛費負担が暮らしを圧迫することになれば本末転倒だ。政府与党内では当面は国債で賄い、いずれ所得税や法人税を増税する案も浮上している。優遇税制で企業に賃金上昇を促す一方、法人税を増税するのは政策の一貫性を欠く。結局、賃上げの抑制につながりかねない。そもそも自民党は昨年の衆院選と今年の参院選で、防衛力強化のための増税など国民負担増を公約していない。税をどう扱うかは議会制民主主義の根幹だ。増税するのなら衆院を解散し、有権者に判断を仰ぐのが筋ではないか。報告書は敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有も「不可欠だ」と結論づけた。ミサイル発射を阻むためだとしても相手国領域を攻撃することは憲法九条に基づく専守防衛に背くのではないか。憲法学者のいない有識者会議で憲法論が尽くされたのかは疑問だ。岸田政権は報告書を「錦の御旗」に国民負担増や安全保障政策の転換を進める方針なのだろうが、国民の幅広い理解を得ずに強行することがあってはならない。」☞そもそも『有識者会議』なるものが信用できない。政権側が都合の良い人物ばかりを勝手に見繕ってきたものを“有識者”と呼ぶのがおかしい。“有識者”に相応しい人物かどうかを判定するための“有識者会議”が必要ではないだろうか。もちろんジョークである。
- 今朝の朝日新聞天声人語『民の声は神の声』を転載させて頂く。「<Vox Populi, Vox Dei>はラテン語で「民の声は神の声」という意味だ。米ツイッターを買収したイーロン・マスク氏が4日前、この言葉をツイートしたので驚いた。天声人語の英訳版タイトルと同じではないか。▼マスク氏は同時に、トランプ前米大統領のアカウントの復活をツイッター投票で決めたと表明した。「民が望んだ」と言いたいのだろうか、小欄の担当者としては心がざわつく。民の声は多数決で決まるのかと。▼「Vox……」の原典を調べると、聖書や古代ギリシャの叙事詩、英神学者の書簡など諸説あった。ラテン文学に詳しい藤谷道夫・慶応大教授は「時代を経て形や意味が変化するとみられるが、現代では民衆を軽んじるなど戒める言葉だ。多数決で決めるとの意味ではない」と話す。▼では朝日新聞が明治から使っている「天声人語」はどんな意味か。ネット上には「神だとも思っているのか」とお怒りの声もある。そんな気持ちは全くないので悲しいが、この機に経緯を学ぼうと書庫を探すと1979年に特集記事があった。▼名付け親は漢学者で主筆格だった西村天囚(てんしゅう)戦後に執筆した荒垣秀雄が由来を探したが、原典は見つからなかった。英訳版は、特派員の同僚からラテン語の言葉があると教わり「民の声、人民の声、世論が天の声なのだ」とようやく心が落ち着き採用したという。▼民の声は重いが、重さは数で決まるものではない。少数の声にこそ耳を傾けねばと改めて思う。」
- 今朝の毎日新聞余録『勤労感謝の日に(仮題)』を、以下に転載させて頂く。「日本の再建の基礎は労働と生産にある。勤労をもっと尊重しなければならない」。戦後まもない「祝日法」の国会審議での発言である。「生産感謝の日」や「感謝の日」などの案が議論され「勤労感謝の日」で決着した。▲戦前は新穀を神にささげ

る宮中行事「新嘗祭」の祭日。国民全体につなげようと収穫の仕事に感謝する意味を込めた。メーデーの祝日化を求めた労働団体などへの配慮もあったらしい。▲きょうは外食の日、ゲームの日、ハートケアの日でもある。「勤労感謝の日」に合わせ、日ごろ家事で忙しい母をねぎらい、気持ちをリフレッシュし、健康を気づかおうというわけだ。▲島崎藤村は「汗は人生の報酬」の言葉を残した。勤勉を美德とと考えてきたのが日本である。一方、汗を流して働く国民は警察官やスポーツ選手ぐらいという国もある。サッカー・ワールドカップを開催中のカタールだ。▲四半世紀前までは日本の援助を受けたが、天然ガス開発で高層ビルが林立する超近代的国家に変身した。汗をかく仕事の大半は人口の9割を占める出稼ぎの外国人労働者が担う。欧米諸国は過酷な労働環境や人権侵害を批判している。▲労働法の改正など改善の動きもある。だが、国民の間では福祉が充実しすぎて若者の肥満や労働意欲の減退が社会問題化していると聞くと、少しは外国人労働者にも回したらと思う。それこそ「勤労感謝」だろう。今夜はドイツ戦。開催国の実情にも目を向けつつ「ドーハの戦い」を見守りたい。」

[2022年11月24日(木)]

○今朝の東京新聞『GK権田が「最優秀選手」に選出 ドイツ戦、好セーブ連発』を転載させて頂く。「サッカーW杯カタール大会の日本代表が初戦を飾った23日のドイツ戦で、好セーブを連発したGK権田がこの試合の最優秀選手に選ばれた。

「日本にとっては歴史的な勝利で、本当にうれしかった。次も勝ち点を積んで、1次リーグをしっかりと突破したい」と言葉に力を込めた。前半に相手を倒してPKを与え先制点を許したが、すぐに気持ちを切り替えた。味方DFの足が止まったピンチの場面でも、高い集中力を発揮してシュートをストップ。さらに際どいコースに飛んだヘディングも横っ飛びで防いだ。(共同)」



日本ードイツ 後半、好セーブするGK権田＝ドーハ (共同)

📺 素晴らしい試合を見せてもらった。ドイツのボール支配率の高さに、殆ど望み薄と思われたが、後半の堂安選手の豪快なシュートと浅野選手の根性のシュートは実に見事であった。しかしゲームを見ていてもう一人、GK権田選手に何度も救われた思いがした。7分間のアディショナル・タイムを守り切ったディフェンス陣も素晴らしかった。

○今朝の朝日新聞天声人語『ピンクの山茶花』を転載させて頂く。「各地から紅葉の便りが届くなか、ふとサザンカが見たくなってきのう東京都心の自然教育園を訪ねた。モミジやムクロジで赤黄に色づく園内を歩くとあった。落ち葉の上でピンクの花びらが雨にぬれていた。▼〈霜を掃き山茶花を掃く許りかな〉は高浜虚子が99年前の11月24日に詠んだ句だ。ツバキに似ているが花卉が薄く、一片ずつ散るサザンカには寂しげな印象がある。真っ赤や白のもいいが、寒さが増すこの時期のピンクにほっこりした気持ちになった。▼国語学者の故・金田一春彦さんによると、漢字で「山茶花」と書くサザンカは本来「サンザカ」と発音すべきはずなのに、ひっくり返ったという。「昔、アラタシとっていたことばを、今ではアタラシというようになったのと同じ伝である」(『ことばの歳時記』)▼使われているうちに音がひっくり返る現象を音位転換と呼ぶ。「だらしが無い」は「しだらがない」から。舌鼓はシタツツミに加えてシタツツミも認められ始めた。間違った発音も定着すれば誤用でなくなることもあるわけか。▼子どもの言い間違いはほほえましいが、大人に連発されていたのは芥川龍之介だ。一緒に中国を旅した友人が「フトロコ」「コシャマクレル」などよく間違えるので、仏頂面で歩き続けたと紀行文で書いている。▼サザンカにひかれるのは、ひっくり返った名のせいかもしれない。さざ波を連想させる細やかな響きがある。その花言葉は「ひたむきな愛」だという。」

[2022年11月26日(土)]

○今朝の東京新聞社説『赤木さん裁判 真相究明の道閉ざすな』を以下に転載させて頂く。「森友学園を巡る財務省の公文書改ざんにより自殺した元職員の遺族が起こした訴訟で、大阪地裁は佐川宣寿元国税庁長官に損害賠償を認めなかった。政府や高官の暗部を闇に葬ってはいけない。公文書改ざん問題の本質は民主主義、法治主義の国でありながら、国民がどんな手段を使っても権力がひた隠す闇の実態に迫ることができないことだ。それが財務省の公文書改ざんの真相を突き止めようとする元職員・故赤木俊夫さんの妻・雅子さんの行動から明らかになったといえる。まず佐川氏ら財務省幹部は刑事告発されていたが検察は全員を不起訴。検察審査会が「不起訴不当」と議決しても、再び不起訴となり捜査は終了した。財務省の報告書には、自殺の記載も改ざんの指揮系統などの記載もなかった。森友学園問題では故安倍晋三元首相が「私や妻が関わっ

ていれば総理も国会議員も辞める」と国会答弁した。それとの関わりや財務省内部での意思決定などが不明のままなのだ。情報公開の問題もある。いわゆる「赤木ファイル」は開示されたものの、黒塗り部分が約400ヵ所にも及んだ。佐川氏の指示をうかがわせる内容はあったが、やはり肝心な部分は不明だった。国会での解明も期待されたが、野党議員が質問を繰り返しても政府は口をつぐんだ。つまりことごとく不発に終わった。雅子さんが2020年に国と佐川氏に損害賠償を求めて起こした裁判が真相解明の最後の手段ともいえた。だが国側は、昨年暮れ請求を全面的に受け入れる「認諾」をして裁判は終結した。国は幕引きを図ったわけである。佐川氏に対する裁判だけが残っていたが、雅子さんが望んだ佐川氏本人への証人尋問は裁判所が認めず実現しなかった。判決では「佐川氏に謝罪や説明の法的義務はない」とも述べたほどだ。どんな手段でも真実をつかめない、権力による隠蔽そのものではないか。一人の公務員が命を絶った原因や経緯を説明するのは政府の当然の務めでもあるのに…。」

- 同じく今朝の朝日新聞社説『赤木さんの訴え 「森友」を終わらせない』も転載させて頂く。「真相はいまも闇の中だ。民主主義の根幹をゆるがせてきた森友学園問題を過去の話として忘れるわけにはいかない。公文書改ざんに加担させられたことを苦に自死した財務省近畿財務局の元職員赤木俊夫さん(当時54)の妻雅子さんが、佐川宣寿・元同省理財局長を訴えた損害賠償訴訟で、大阪地裁は雅子さんの請求を棄却した。財務省の調査で「改ざんの方向性を決定づけた」とされたのが佐川氏だ。雅子さんは「真実を知りたい」として国と佐川氏を訴えたが、国は昨年末、訴えを全て認める「認諾」を突如表明。本格的な審理に入らないまま裁判を終わらせた。関係者への証人尋問の機会を奪い、法に規定がある求償も佐川氏に対してしないという国の姿勢には改めて怒りを禁じ得ない。きのうの判決では「国家公務員が職務で違法行為をしても、賠償するのは国で、公務員個人は責任を負わない」とする最高裁の判例が壁となった。ただ、故意の職権乱用に当たるような重大な事例にまでこの規範を適用して公務員を保護する必要はないとする学説も有力だ。裁判では雅子さん自身が安倍元首相の死後に法廷に立ち、安倍氏の妻昭恵氏や佐川氏が経緯を明らかにすべきだと主張した。昭恵氏は、鑑定価格から8億円余もの値引きで国有地を手に入れた森友学園が開設予定だった小学校の名誉校長だった。安倍氏が国会で「私や妻が関係していたら首相も国会議員も辞める」と答弁した後、佐川氏の主導で改ざんが始まった。その佐川氏は国会の証人喚問では刑事訴追の恐れを理由に証言を拒み、大阪地検の捜査が終結した後も口をつぐんだままだ。司法の場での解明が見通せない中で、雅子さんの訴えに応える責務は政権と国会にある。きのうの国会では裁判について「国が当事者ではなく、コメントする立場にない」とした鈴木財務相に続き、岸田首相も「財務省をはじめ関係者に説明責任を尽くすように指示は出し続けてきた」と答弁したのみだった。「政治の根幹である国民の信頼が崩れ、我が国の民主主義が危機に陥っている」と訴えて首相の座についた、その初心はどこへ行ったのか。森友問題では公文書の改ざんと廃棄がまかり通り、国会で虚偽答弁が重ねられた。行政を監視する機能が大きく傷ついただけに、その回復を真相究明によってはかることが国民を代表する国会の務めではないのか。「真実を知りたい」と繰り返す雅子さんの声は多くの国民の声でもある。そのことを思い起こすべきだ。」



判決後、記者の質問に答える故赤木俊夫さんの妻の雅子さん
=2022年11月25日午後3時40分、大阪市北区

2022年11月26日 文責：瀬尾和大